統一的な基準による

厚岸町の財務書類

＜令和元年度＞

厚　岸　町

目　次

Ⅰ　令和元年度一般会計等財務書類

貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・・・・・　2

純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・・・・　3

資金収支計算書（CF）　・・・・・・・・・・・・・・　4

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5～7

Ⅱ　令和元年度全体財務書類

全体貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・・・・・・　8

全体行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・・・　9

全体純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・・１０

全体資金収支計算書（CF）　　・・・・・・・・・・・１１

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２～１３

Ⅲ　令和元年度連結財務書類

連結貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・・・・・・１４

連結行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・・・１５

連結純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・・１６

連結資金収支計算書（CF）・・・・・・・・・・・・・１７

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８～１９

Ⅳ　財務書類を活用した分析・・・・・・・・２０

Ⅰ 令和元年度一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,613,025,609	固定負債	12,929,332,376
有形固定資産	68,769,684,945	地方債	10,158,240,042
事業用資産	31,824,815,894	長期未払金	134,448,098
土地	10,106,350,889	退職手当引当金	648,650,570
立木竹	8,296,421,367	損失補償等引当金	－
建物	29,543,298,555	その他	1,987,993,666
建物減価償却累計額	△ 18,019,736,797	流動負債	1,483,127,886
工作物	1,065,820,809	１年内償還予定地方債	976,722,173
工作物減価償却累計額	△ 42,388,329	未払金	372,315,000
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	109,642,667
航空機	－	預り金	24,448,046
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	14,412,460,262
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	875,049,400	固定資産等形成分	73,476,747,095
インフラ資産	36,699,479,720	余剰分（不足分）	△ 15,835,173,060
土地	1,060,675,884		
建物	842,656,839		
建物減価償却累計額	△ 579,338,386		
工作物	82,605,717,245		
工作物減価償却累計額	△ 47,230,231,862		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,712,601,595		
物品減価償却累計額	△ 1,467,212,264		
無形固定資産	4,976,400		
ソフトウェア	4,976,400		
その他	－		
投資その他の資産	838,364,264		
投資及び出資金	224,755,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,255,000		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	58,675,833		
長期貸付金	5,264,623		
基金	554,994,606		
減債基金	－		
その他	554,994,606		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 5,325,798		
流動資産	2,441,008,688		
現金預金	826,614,592		
未収金	468,743,628		
短期貸付金	1,292,860		
基金	1,145,737,000		
財政調整基金	536,639,000		
減債基金	609,098,000		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,379,392	純資産合計	57,641,574,035
資産合計	72,054,034,297	負債及び純資産合計	72,054,034,297

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位:円）

科目名	金額
経常費用	8,779,913,443
業務費用	6,092,085,134
人件費	1,729,895,569
職員給与費	1,078,931,690
賞与等引当金繰入額	109,642,667
退職手当引当金繰入額	－
その他	541,321,212
物件費等	4,287,505,074
物件費	1,490,556,888
維持補修費	322,085,978
減価償却費	2,461,833,677
その他	13,028,531
その他の業務費用	74,684,491
支払利息	68,197,114
徴収不能引当金繰入額	3,930,075
その他	2,557,302
移転費用	2,687,828,309
補助金等	1,457,050,134
社会保障給付	537,138,867
他会計への繰出金	691,485,108
その他	2,154,200
経常収益	434,629,729
使用料及び手数料	434,629,729
その他	－
純経常行政コスト	8,345,283,714
臨時損失	72,571,860
災害復旧事業費	－
資産除売却損	72,571,860
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	12,200,926
資産売却益	584,460
その他	11,616,466
純行政コスト	8,405,654,648

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位:円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	58,491,939,695	70,772,195,191	△ 12,280,255,496	
純行政コスト(△)	△ 8,405,654,648		△ 8,405,654,648	
財源	6,428,138,087		6,428,138,087	
税収等	4,402,931,771		4,402,931,771	
国県等補助金	2,025,206,316		2,025,206,316	
本年度差額	△ 1,977,516,561		△ 1,977,516,561	
固定資産等の変動(内部変動)		1,577,401,003	△ 1,577,401,003	
有形固定資産等の増加		4,367,483,907	△ 4,367,483,907	
有形固定資産等の減少		△ 2,461,833,677	2,461,833,677	
貸付金・基金等の増加		561,937,071	△ 561,937,071	
貸付金・基金等の減少		△ 890,186,298	890,186,298	
資産評価差額				
無償所管換等	1,127,150,901	1,127,150,901		
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	△ 850,365,660	2,704,551,904	△ 3,554,917,564	
本年度末純資産残高	57,641,574,035	73,476,747,095	△ 15,835,173,060	

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,208,437,099
業務費用支出	3,507,580,259
人件費支出	1,620,252,902
物件費等支出	1,816,572,941
支払利息支出	68,197,114
その他の支出	2,557,302
移転費用支出	2,700,856,840
補助金等支出	1,470,078,665
社会保障給付支出	537,138,867
他会計への繰出支出	691,485,108
その他の支出	2,154,200
業務収入	7,790,302,122
税収等収入	5,558,650,738
国県等補助金収入	931,228,790
使用料及び手数料収入	434,629,729
その他の収入	865,792,865
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,581,865,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,351,093,633
公共施設等整備費支出	4,367,483,907
基金積立金支出	983,609,726
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,997,149,150
国県等補助金収入	1,093,977,526
基金取崩収入	890,186,298
貸付金元金回収収入	1,368,860
資産売却収入	11,616,466
その他の収入	－
投資活動収支	△ 3,353,944,483
【財務活動収支】	
財務活動支出	983,609,726
地方債償還支出	983,609,726
その他の支出	－
財務活動収入	2,752,300,000
地方債発行収入	2,752,300,000
その他の収入	－
財務活動収支	1,768,690,274
本年度資金収支額	△ 3,389,186
前年度末資金残高	805,555,732
本年度末資金残高	802,166,546

前年度末歳計外現金残高	19,157,903
本年度歳計外現金増減額	5,290,143
本年度末歳計外現金残高	24,448,046
本年度末現金預金残高	826,614,592

注　記

【一般会計等財務書類】

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
　なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
（５）リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
　このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　　税込方式によっております。

２　重要な会計方針の変更等

（１）主要な業務の改廃
　該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更
　該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

（４）その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

（３）その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４ 追加情報

（１）一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

（２）出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３）地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率　　－
連結実質赤字比率　　－
実質公債費比率　　12.2%
将来負担比率　　71.8%
標準財政規模の額　　5,122,253千円

（４）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
（一般会計）　　83,131千円

（５）繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費
（一般会計）　　372,315千円

（６）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当ありません。

（７）地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
2,801,200 千円

（８）将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ．一般会計等に係る地方債の現在高 11,270,162千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額　　133,972千円
ハ．一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額　3,524,835千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額　　1,735,251千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額　　797,465千円

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額　　0千円
ト. 連結実質赤字額　　0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額　　0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金　　1,881,777千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入　　1,636,609千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
10,930,154千円

（９）自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　　0千円

Ⅱ 令和元年度全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,186,564,253	固定負債	19,805,571,382
有形固定資産	84,042,213,098	地方債等	15,090,450,083
事業用資産	33,556,267,542	長期未払金	134,452,401
土地	10,114,230,889	退職手当引当金	654,683,930
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	8,296,421,367	その他	3,925,984,968
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	2,183,492,078
建物	32,576,636,031	１年内償還予定地方債等	1,476,012,853
建物減価償却累計額	△ 19,405,466,456	未払金	425,013,088
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	1,212,925,168	前受金	－
工作物減価償却累計額	△ 125,318,857	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	161,700,249
船舶	－	預り金	30,765,888
船舶減価償却累計額	－	その他	90,000,000
船舶減損損失累計額	－	負債合計	21,989,063,460
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	87,958,144,596
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	△ 22,003,995,571
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	117,900,000		
その他減価償却累計額	△ 106,110,000		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	875,049,400		
インフラ資産	50,063,921,434		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	－		
建物	5,083,522,640		
建物減価償却累計額	△ 3,110,572,062		
建物減損損失累計額	－		
工作物	105,141,591,184		
工作物減価償却累計額	△ 58,620,257,658		
工作物減損損失累計額	－		
その他	948,100,791		
その他減価償却累計額	△ 520,184,584		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	33,100,000		
物品	2,437,294,167		
物品減価償却累計額	△ 2,015,270,045		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	60,282,377		
ソフトウェア	4,976,400		
その他	55,305,977		
投資その他の資産	1,084,068,778		
投資及び出資金	224,755,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,255,000		
その他	－		
長期延滞債権	132,331,998		
長期貸付金	5,264,623		
基金	697,939,762		
減債基金	－		
その他	697,939,762		
その他	33,860,790		
徴収不能引当金	△ 10,083,395		
流動資産	2,756,648,232		
現金預金	952,522,150		
未収金	636,550,678		
短期貸付金	1,292,860		
基金	1,145,737,000		
財政調整基金	536,639,000		
減債基金	609,098,000		
棚卸資産	22,737,042		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2,191,498		
繰延資産	－	純資産合計	65,954,149,025
資産合計	87,943,212,485	負債及び純資産合計	87,943,212,485

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位:円）

科目名	金額
経常費用	12,872,199,805
業務費用	8,605,163,577
人件費	2,631,333,969
職員給与費	1,644,062,376
賞与等引当金繰入額	161,429,578
退職手当引当金繰入額	14,949,298
その他	810,892,717
物件費等	5,761,988,888
物件費	2,172,446,060
維持補修費	356,178,560
減価償却費	3,218,776,079
その他	14,588,189
その他の業務費用	211,840,720
支払利息	175,961,491
徴収不能引当金繰入額	3,957,589
その他	31,921,640
移転費用	4,267,036,228
補助金等	3,706,392,339
社会保障給付	537,496,867
その他	23,147,022
経常収益	1,617,035,307
使用料及び手数料	1,478,992,926
その他	138,042,381
純経常行政コスト	11,255,164,498
臨時損失	72,571,860
災害復旧事業費	－
資産除売却損	72,571,860
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	12,200,926
資産売却益	584,460
その他	11,616,466
純行政コスト	11,315,535,432

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,115,651,284	86,769,837,928	△ 19,654,186,644	－
純行政コスト（△）	△ 11,315,535,432		△ 11,315,535,432	－
財源	10,154,033,173		10,154,033,173	－
税収等	7,630,261,789		7,630,261,789	－
国県等補助金	2,523,771,384		2,523,771,384	－
本年度差額	△ 1,161,502,259		△ 1,161,502,259	－
固定資産等の変動（内部変動）		1,188,306,668	△ 1,188,306,668	
有形固定資産等の増加		4,688,608,220	△ 4,688,608,220	
有形固定資産等の減少		△ 3,229,479,735	3,229,479,735	
貸付金・基金等の増加		630,149,136	△ 630,149,136	
貸付金・基金等の減少		△ 900,970,953	900,970,953	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	△ 1,161,502,259	1,188,306,668	△ 2,349,808,927	－
本年度末純資産残高	65,954,149,025	87,958,144,596	△ 22,003,995,571	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,308,078,957
業務費用支出	5,913,851,196
人件費支出	2,525,638,540
物件費等支出	3,191,088,729
支払利息支出	175,961,491
その他の支出	21,162,436
移転費用支出	4,394,227,761
補助金等支出	3,833,583,872
社会保障給付支出	537,496,867
その他の支出	23,147,022
業務収入	12,172,724,552
税収等収入	8,445,285,689
国県等補助金収入	1,361,873,858
使用料及び手数料収入	1,459,760,061
その他の収入	905,804,944
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,864,645,595
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,681,432,446
公共施設等整備費支出	4,665,367,151
基金積立金支出	996,839,460
投資及び出資金支出	19,225,835
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	2,193,702,735
国県等補助金収入	1,191,797,526
基金取崩収入	890,186,298
貸付金元金回収収入	1,368,860
資産売却収入	11,616,466
その他の収入	98,733,585
投資活動収支	△ 3,487,729,711
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,617,236,492
地方債等償還支出	1,617,236,492
その他の支出	－
財務活動収入	3,060,400,000
地方債等発行収入	3,060,400,000
その他の収入	－
財務活動収支	1,443,163,508
本年度資金収支額	△ 179,920,608
前年度末資金残高	1,107,994,712
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	928,074,104

前年度末歳計外現金残高	19,157,903
本年度歳計外現金増減額	5,290,143
本年度末歳計外現金残高	24,448,046
本年度末現金預金残高	952,522,150

注　記

【全体財務書類】

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
　なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

（５）リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
　このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　　税込方式によっております。
　　ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（８）連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
　決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

２　重要な会計方針の変更等

（１）主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

（４）その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

（２） 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

（３）その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４ 追加情報

（１）連結対象範囲（連結対象とする会計）

・地方公営事業会計

国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法非適)

簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法適)

水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

（２）出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

（一般会計）	83,131千円
（下水道特別会計）	127千円

（４）繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費

（一般会計）	372,315千円

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,558,457,354	固定負債	19,805,571,382
有形固定資産	84,047,189,454	地方債等	15,090,450,083
事業用資産	33,557,520,417	長期未払金	134,452,401
土地	10,114,230,889	退職手当引当金	654,683,930
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	347,212
立木竹	8,296,421,367	その他	3,925,984,968
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	2,206,247,670
建物	32,577,921,031	１年内償還予定地方債等	1,476,012,853
建物減価償却累計額	△ 19,405,498,581	未払金	446,500,821
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	1,212,925,168	前受金	－
工作物減価償却累計額	△ 125,318,857	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	161,782,292
船舶	－	預り金	31,580,204
船舶減価償却累計額	－	その他	90,371,500
船舶減損損失累計額	－	負債合計	22,012,166,264
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	89,363,948,263
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	△ 21,898,988,994
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	117,900,000		
その他減価償却累計額	△ 106,110,000		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	875,049,400		
インフラ資産	50,063,921,434		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	－		
建物	5,083,522,640		
建物減価償却累計額	△ 3,110,572,062		
建物減損損失累計額	－		
工作物	105,141,591,184		
工作物減価償却累計額	△ 58,620,257,658		
工作物減損損失累計額	－		
その他	948,100,791		
その他減価償却累計額	△ 520,184,584		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	33,100,000		
物品	2,473,882,458		
物品減価償却累計額	△ 2,048,134,855		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	60,621,450		
ソフトウェア	5,193,315		
その他	55,428,135		
投資その他の資産	2,450,646,450		
投資及び出資金	224,765,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,265,000		
その他	－		
長期延滞債権	132,607,570		
長期貸付金	5,264,623		
基金	2,064,236,460		
減債基金	－		
その他	2,064,236,460		
その他	33,860,790		
徴収不能引当金	△ 10,087,993		
流動資産	2,918,668,179		
現金預金	1,084,392,545		
未収金	641,385,312		
短期貸付金	1,292,860		
基金	1,146,654,322		
財政調整基金	537,556,322		
減債基金	609,098,000		
棚卸資産	43,558,619		
その他	3,630,150		
徴収不能引当金	△ 2,245,629		
繰延資産	－	純資産合計	67,464,959,269
資産合計	89,477,125,533	負債及び純資産合計	89,477,125,533

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位:円）

科目名	金額
経常費用	14,981,872,881
業務費用	9,112,442,980
人件費	2,705,368,360
職員給与費	1,701,222,923
賞与等引当金繰入額	161,511,701
退職手当引当金繰入額	15,007,489
その他	827,626,247
物件費等	6,173,168,471
物件費	2,571,462,560
維持補修費	364,747,588
減価償却費	3,221,503,940
その他	15,454,383
その他の業務費用	233,906,149
支払利息	175,961,614
徴収不能引当金繰入額	3,957,589
その他	53,986,946
移転費用	5,869,429,901
補助金等	5,308,526,452
社会保障給付	537,496,867
その他	23,406,582
経常収益	2,139,448,765
使用料及び手数料	1,478,992,926
その他	660,455,839
純経常行政コスト	12,842,424,116
臨時損失	72,648,826
災害復旧事業費	－
資産除売却損	72,571,860
損失補償等引当金繰入額	－
その他	76,966
臨時利益	12,200,926
資産売却益	584,460
その他	11,616,466
純行政コスト	12,902,872,016

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,624,368,991	88,143,546,443	△ 19,519,177,452	－
純行政コスト（△）	△ 12,902,872,016		△ 12,902,872,016	－
財源	11,724,407,611		11,724,407,611	－
税収等	8,509,808,930		8,509,808,930	－
国県等補助金	3,214,598,681		3,214,598,681	－
本年度差額	△ 1,178,464,405		△ 1,178,464,405	－
固定資産等の変動（内部変動）		1,171,942,663	△ 1,171,942,663	
有形固定資産等の増加		4,743,072,697	△ 4,743,072,697	
有形固定資産等の減少		△ 3,232,207,596	3,232,207,596	
貸付金・基金等の増加		881,292,302	△ 881,292,302	
貸付金・基金等の減少		△ 1,220,214,740	1,220,214,740	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	19,054,683	48,459,157	△ 29,404,474	－
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	△ 1,159,409,722	1,220,401,820	△ 2,379,811,542	－
本年度末純資産残高	67,464,959,269	89,363,948,263	△ 21,898,988,994	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,427,608,652
業務費用支出	6,430,987,218
人件費支出	2,598,147,220
物件費等支出	3,613,716,114
支払利息支出	175,961,614
その他の支出	43,162,270
移転費用支出	5,996,621,434
補助金等支出	5,435,717,985
社会保障給付支出	537,496,867
その他の支出	23,406,582
業務収入	14,291,558,882
税収等収入	9,322,398,275
国県等補助金収入	2,052,700,385
使用料及び手数料収入	1,459,760,061
その他の収入	1,456,700,161
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,863,950,230
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,985,164,068
公共施設等整備費支出	4,718,026,628
基金積立金支出	1,177,055,774
投資及び出資金支出	19,225,835
貸付金支出	70,855,831
その他の支出	－
投資活動収入	2,490,219,035
国県等補助金収入	1,191,798,296
基金取崩収入	983,263,998
貸付金元金回収収入	75,164,314
資産売却収入	11,616,466
その他の収入	228,375,961
投資活動収支	△ 3,494,945,033
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,617,236,492
地方債等償還支出	1,617,236,492
その他の支出	－
財務活動収入	3,060,400,000
地方債等発行収入	3,060,400,000
その他の収入	－
財務活動収支	1,443,163,508
本年度資金収支額	△ 187,831,295
前年度末資金残高	1,228,721,111
比例連結割合変更に伴う差額	19,054,683
本年度末資金残高	1,059,944,499

前年度末歳計外現金残高	19,157,903
本年度歳計外現金増減額	5,290,143
本年度末歳計外現金残高	24,448,046
本年度末現金預金残高	1,084,392,545

注　記

【連結財務書類】

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
　なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
（３）有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

（５）リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
　このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　　税込方式によっております。
　　ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（８）連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
　決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

２　重要な会計方針の変更等

（１）主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

（４）その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
（２） 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
（３）その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４ 追加情報

（１）連結対象範囲（連結対象とする会計）
・地方公営事業会計

国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法非適)

簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法適)

水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

・一部事務組合・広域連合

釧路東部消防組合	比例連結
釧路公立大学	比例連結
北海道備荒資金組合	比例連結
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結

・第三セクター等

株式会社厚岸味覚ターミナル	比例連結

（２）出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

（一般会計）	83,131千円
（下水道特別会計）	127千円

（４）繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費

（一般会計）	372,315千円

Ⅳ 財務書類を活用した分析

項目		範囲	指標	説明
資産形成度	町民１人あたり資産額	一般会計等	7,874 千円	町民１人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
		全体	9,610 千円	
		連結	9,778 千円	
	歳入額対資産比率	一般会計等	6 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するか表します。
		全体	5 年	
		連結	4 年	
	有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)	一般会計等	53.4 %	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
		全体	53.2 %	
		連結	53.2 %	
世代間公平性	純資産比率	一般会計等	80.0 %	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
		全体	75.0 %	
		連結	75.4 %	
	社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	14.8 %	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
		全体	17.9 %	
		連結	17.9 %	
持続可能性	町民１人あたり負債額	一般会計等	1,575 千円	町民１人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
		全体	2,403 千円	
		連結	2,405 千円	
	基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	一般会計等	△ 1,840,276 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。 行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
		全体	△ 1,701,015 千円	
		連結	△ 1,705,728 千円	
	地方債等償還可能年数	一般会計等	△ 6 年	地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標です。 地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。
		全体	△ 10 年	
		連結	△ 10 年	
効率性	町民１人あたり 純経常行政コスト	一般会計等	919 千円	町民１人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
		全体	2,403 千円	
		連結	2,405 千円	
	町民１人あたり人件費	一般会計等	189 千円	
		全体	288 千円	
		連結	296 千円	
	町民１人あたり物件費	一般会計等	469 千円	
		全体	630 千円	
		連結	675 千円	
	町民１人あたり移転費用	一般会計等	294 千円	
		全体	466 千円	
		連結	641 千円	
弾力性	行政コスト対税収等比率	一般会計等	151 %	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されているかを表します。
		全体	260 %	
		連結	236 %	
自律性	受益者負担の割合	一般会計等	5 %	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料･手数料等の負担割合を表します。
		全体	7 %	
		連結	7 %	

※町民１人あたりの数値は、平成29年３月31日時点の住民基本台帳人口9,741人を用いて算出しています。